

第 1 1 期

計 算 書 類

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

エイベックス・ミュージック・パブリッシング株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〈資産の部〉		〈負債の部〉	
流動資産	3,238	流動負債	1,576
現金及び預金	0	未払税金	805
売掛金	112	未払印税	577
前払印税	93	未払法人税等	124
仕掛品	9	未払消費税	12
未収入金	2	預り金	28
預金の他	3,019	仮受金	14
		賞与引当金	7
		その他の	5
		固定負債	375
		長期繰延税金負債	368
		退職給付引当金	7
固定資産	1,716	負債合計	1,951
無形固定資産	286	〈純資産の部〉	
著作権	285	株主資本	2,072
ソフトウェア	0	資本金	10
投資その他の資産	1,429	資本剰余金	45
投資有価証券	1,429	その他資本剰余金	45
破産更生債権等	8	利益剰余金	2,016
長期貸倒引当金	△8	その他利益剰余金	2,016
		繰越利益剰余金	2,016
		評価・換算差額等	931
		その他有価証券評価差額金	931
資産合計	4,954	純資産合計	3,003
		負債・純資産合計	4,954

損 益 計 算 書

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,672
売 上 原 価		1,567
売 上 総 利 益		1,105
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,024
営 業 利 益		80
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
為 替 差 益	0	
そ の 他	2	3
経 常 利 益		84
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,043	
そ の 他 特 別 利 益	13	2,057
特 別 損 失		
災 害 に よ る 損 失	2	
割 増 退 職 金	66	68
税 引 前 当 期 純 利 益		2,072
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	446	
法 人 税 等 調 整 額	255	701
当 期 純 利 益		1,370

株主資本等変動計算書

（自 2020年4月1日）
（至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	10	45	645	701	609	1,310
当期変動額						
当期純利益	-	-	1,370	1,370	-	1,370
株式資本以外の項目の 当期変動額(純額)					321	321
当期変動額合計	-	-	1,370	1,370	321	1,692
当期末残高	10	45	2,016	2,072	931	3,003

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア …………… 2～3年

著作権 …………… 5～10年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、エイバックス㈱を連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(5) その他

- ① 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- ② 記載金額が「0」は千円未満であることを示しております。
- ③ 記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 200株

III 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	15,015,894円91銭
1株当たり当期純利益	6,854,907円24銭